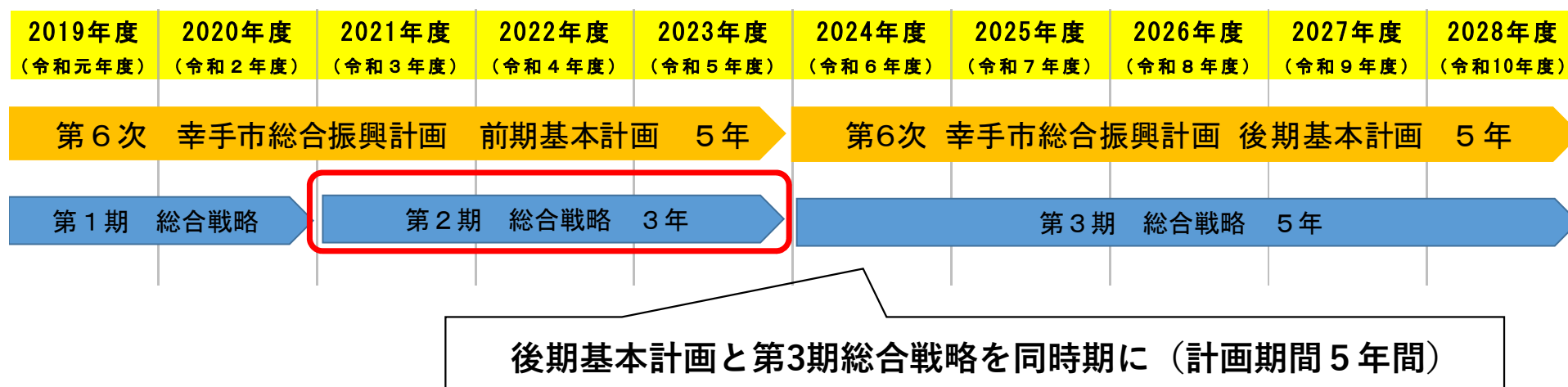


第2期幸手市まち・ひと・しごと 創生総合戦略の策定について

総合戦略の計画期間について

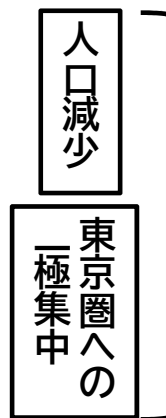
第2期総合戦略計画期間(案):令和3年度～令和5年度（3年間）



- ・市の最上位計画と総合戦略が同じ方向性となる。
- ・総合戦略に掲載する事業や数値目標を、総合計画と整合性を図ることで、一体的な進捗管理を行うことができる。

第2期 国の総合戦略＜地方創生の目指すべき将来＞

＜課題＞



- 地方において地域社会の担い手が減少し、地域経済が縮小。更に、人口減少を加速させ負の連鎖に。
- 「まち」の機能が低下し、地域の魅力・活力が損なわれ、生活サービスの維持が困難に。



- 首都直下地震などの巨大災害による被害が大きなものに。

＜地方創生の目指すべき将来＞

⇒将来にわたって「活力ある地域社会」の実現』と、『東京圏への一極集中』の是正』を共に目指す。

将来にわたって「活力ある地域社会」の実現

人口減少を和らげる
結婚・出産・子育ての希望をかなえる
魅力を育み、ひとが集う

地域の外から稼ぐ力を
高めるとともに、
地域内経済循環を実現する

人口減少に適応した
地域をつくる

「東京圏への一極集中」の是正

第2期 国の総合戦略＜主な取組の方向性＞

1.東京一極集中の是正に向けた取組の強化

①地方への移住・定着の促進

+

②地方とのつながりを強化

・ 関係人口の創出・拡大

・ 企業版ふるさと納税の拡充

地方移住の裾野を拡大

2.まち・ひと・しごと創生の横断的な目標に基づく施策の推進

①多様な人材の活躍を推進する

・ 多様なひとびとの活躍による地方創生の推進 等

②新しい時代の流れを力にする

・ 地域におけるSociety 5.0の推進 等

第2期 国の総合戦略において見直し等が行われた事項

(1)横断的な目標の追加

横断的目標1:多様な人材の活躍を推進する

- ・多様な人々の活躍による地方創生の推進
- ・誰もが活躍する地域社会の推進

横断的目標2:新しい時代の流れを力にする

- ・地域におけるSociety5.0の推進
- ・地方創生SDGsなどの持続可能なまちづくり

(2)基本目標の見直し

基本目標2:「地方とのつながりを築く」観点の追加

基本目標1、4:「ひとが集う、魅力を育む」観点の追加

(3)多様なアプローチの推進

従来の「しごと」起点のアプローチに加え、地域の特性に応じて、「ひと」起点、「まち」起点という多様なアプローチを柔軟に行う。

第2期「総合戦略」 <第2期「総合戦略」の政策体系>



◆: KPI の項目、目標値及び目標年度（目標年度の記載のない項目の目標年度は2024年度）

まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」の全体像

長期ビジョン

総合戦略(2015～2019 年度の5か年)

中長期展望(2060 年を視野)

基本目標(成果指標、2020 年)

主な重要業績評価指標(KPI)(※1)

主な施策

「しごと」と「ひと」の好循環作り

地方における安定した雇用を創出する

- ◆若者雇用創出数(地方)
2020 年までの5年間で 30 万人
- ◆若い世代の正規雇用労働者等の割合
2020 年までに全ての世代と同水準
(15～34 歳の割合:92.2%(2013 年)
(全ての世代の割合:93.4%(2013 年)
- ◆女性の就業率 2020 年までに 73%
(2013 年 69.5%)

地方への新しいひとの流れをつくる

- ◆地方・東京圏の転出入均衡(2020 年)
・地方→東京圏転入 6万人減
・東京圏→地方転出 4万人増

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ◆安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考えられる人の割合
40%以上(2013 年度 19.4%)
- ◆第1子出産前後の女性継続就業率
55%(2010 年 38%)
- ◆結婚希望実績指標 80%(2010 年 68%)
- ◆夫婦子ども数予定(2.12)実績指標
95%(2010 年 93%)

好循環を支える、まちの活性化

時代に合った地域をつくり、安心して暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- ◆地域連携数など
※目標数値は地方版総合戦略を踏まえ設定

農林水産業の成長産業化

6次産業市場 10 兆円:就業者数5万人創出

訪日外国人旅行消費額3兆円へ(2013 年
1.4 兆円):雇業者数8万人創出

地域の中核企業、中核企業候補 1,000 社
支援:雇業者数8万人創出

地方移住の推進

:年間移住あっせん件数 11,000 件

企業の地方拠点強化

:拠点強化件数 7,500 件、雇業者数4万人増

地方大学等活性化:自県大学進学割合平均
36%(2013 年度 32.9%)

若い世代の経済的安定:若者就業率 78%
(2013 年 75.4%)

妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
:支援ニーズの高い妊産婦への支援実施
100%

ワーク・ライフ・バランス実現:男性の育児
休業取得率 13%(2013 年 2.03%)

「小さな拠点」の形成

:「小さな拠点」形成数

定住自立圏の形成促進:協定締結等圏域
数 140 圏域(2014 年4月時点 79 圏域)

既存ストックのマネジメント強化
:中古・リフォーム市場規模 20 兆円
(2010 年 10 兆円)

①地域産業の競争力強化(業種横断的取組)

- ・包括的創業支援、中核企業支援、地域イノベーション推進、対内直接投資促進、金融支援

②地域産業の競争力強化(分野別取組)

- ・サービス産業の付加価値向上、農林水産業の成長産業化、観光、ローカル版クールジャパン、ふるさと名物、文化・芸術・スポーツ

③地方への人材還流、地方での人材育成、雇用対策

- ・「地域しごと支援センター」の整備・稼働
- ・「プロフェッショナル人材センター」の稼働

① 地方移住の推進

- ・「全国移住促進センター」の開設、移住情報一元提供システム整備
- ・「地方居住推進国民会議」(地方居住(二地域居住を含む)推進)
- ・「日本版 CCRC※2」の検討、普及

②地方拠点強化、地方採用・就労拡大

- ・企業の地方拠点強化等
- ・政府関係機関の地方移転
- ・遠隔勤務(サテライトオフィス、テレワーク)の促進

③地方大学等創生5か年戦略

①若者雇用対策の推進、正社員実現加速

②結婚・出産・子育て支援

- ・「子育て世代包括支援センター」の整備
- ・子ども・子育て支援の充実
- ・多子世帯支援、三世同居・近居支援

③仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現(「働き方改革」)

- ・育児休業の取得促進、長時間労働の抑制、企業の取組の支援等

①「小さな拠点」(多世代交流・多機能型)の形成支援

②地方都市における経済・生活圏の形成(地域連携)

- ・都市のコンパクト化と周辺等のネットワーク形成
- ・「連携中枢都市圏」の形成

・定住自立圏の形成促進

③大都市圏における安心な暮らしの確保

④既存ストックのマネジメント強化

※1 Key Performance Indicator の略。取組ごとの達成すべき成果目標として、日本再興戦略(2013 年6月)でも設定されている。

※2 米国では高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービスを受けながら生涯学習や社会活動等に参加するような共同体(Continuing Care Retirement Community)が約2,000 箇所ある。

I. 人口減少問題の克服

◎2060 年に1億人程度の人口を確保

◆人口減少の歯止め

- ・国民の希望が実現した場合の出生率(国民希望出生率)=1.8

◆「東京一極集中」の是正

II. 成長力の確保

◎2050 年代に実質

GDP

成長率 1.5～2%程度維持

(人口安定化、生産性向上が実現した場合)

第2期 幸手市総合戦略 基本目標及び施策(案)

第1期

基本目標	施策
基本目標 1 安定した雇用を創出する	1 産業団地進出企業との連携と市内事業者への支援
	2 市内雇用の促進
	3 地域農業の振興
基本目標 2 新しいひとの流れをつくる	1 幸手市の特性を活かした観光振興
	2 駅周辺の整備
	3 移住・定住の促進
	4 シティセールスの推進
基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	1 出会いの機会の創出
	2 産前・産後等のサポート体制の充実
	3 子育てしやすい環境の整備
	4 教育環境の充実と学力の向上
基本目標 4 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	1 交通利便性の向上
	2 地域医療体制の充実
	3 高齢者の生きがいがいづくりと連携体制の充実
	4 地域コミュニティの活性化・防災防犯体制の強化
	5 公共施設アセットマネジメントの推進

第2期

総合戦略へのSDGsの導入

基本目標	施策
基本目標 1 安定した雇用を創出するとともに、安心して働けるようにする	1 産業団地進出企業との連携と市内事業者への支援
	2 多様な働き方への支援
	3 地域農業の推進
基本目標 2 新しいひとの流れをつくる	1 幸手市の特性を活かした観光振興
	2 移住・定住の促進
	3 シティプロモーションの推進
基本目標 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	1 結婚・妊娠・出産・子育てに対する切れ目のない支援
	2 子育てしやすい環境の整備
	3 教育環境の充実
基本目標 4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる	1 安全・安心に暮らすための環境の整備
	2 快適に暮らすための都市基盤整備
	3 生涯を通じた健康と生きがいがいづくりの支援

持続可能な開発のための2030アジェンダ

SDGsは、2015年9月の国連サミットで全会一致で採択。**「誰一人取り残さない」** **持続可能で多様性と包摂性のある社会**の実現のため、2030年までを期限とする **17の国際目標**。その特徴は、以下の5つ。



普遍性 先進国を含め、**全ての国が行動**する

包摂性 人間の安全保障の理念を反映し、「**誰一人取り残さない**」

参画型 **全てのステークホルダー**（政府、企業、NGO、有識者等）が役割を

統合性 社会・経済・環境は不可分であり、**統合的に取り組む**

透明性 モニタリング指標を定め、**定期的にフォローアップ**

前身：ミレニアム開発目標（Millennium Development Goals: MDGs）

- 2001年に国連で策定。2000年に採択された「国連ミレニアム宣言」と、1990年代の主要な国際会議で採択された国際開発目標を統合したもの。
- 発展途上国向けの開発目標として、2015年を期限とする8つの目標を設定。
（①貧困・飢餓、②初等教育、③女性、④乳幼児、⑤妊産婦、⑥疾病、⑦環境、⑧連帯）
 - ✓ MDGsは一定の成果を達成。一方で、未達成の課題も残された。
 - 極度の貧困半減（目標①）やHIV・マラリア対策（同⑥）等を達成。
 - × 乳幼児や妊産婦の死亡率削減（同④、⑤）は未達成。サブサハラアフリカ等で達成に遅れ。

環境
(リオ+20)

人権

平和

【参考】持続可能な開発目標(SDGs)の概要



ロゴ:国連広報センター作成

【参考】持続可能な開発目標(SDGs)の詳細

目標1（貧困）	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。
目標2（飢餓）	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。
目標3（保健）	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。
目標4（教育）	すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。
目標5（ジェンダー）	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う。
目標6（水・衛生）	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。
目標7（エネルギー）	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。
目標8（経済成長と雇用）	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する。
目標9（インフラ、産業化、イノベーション）	強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。
目標10（不平等）	各国内及び各国間の不平等を是正する。
目標11（持続可能な都市）	包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する。
目標12（持続可能な生産と消費）	持続可能な生産消費形態を確保する。
目標13（気候変動）	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。
目標14（海洋資源）	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。
目標15（陸上資源）	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。
目標16（平和）	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。
目標17（実施手段）	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。